

株主・投資家の皆様へ

# 第10期 事業報告書

平成13年1月1日から  
平成13年12月31日まで



**Siix**  
We care.

シークス株式会社

# 第10期 事業報告書

平成13年1月1日から平成13年12月31日まで

## CONTENTS

株主の皆様へ	1
営業概況	2
部門別の概況	3
グループ経営戦略	5
トピックス	6
グループ業務内容(EMS網)	7
連結財務諸表	9
単独財務諸表	11
株式の状況	13
会社概要	14

## 株主の皆様へ

株主の皆様には日頃から温かいご支援を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社の第10期(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における世界経済の情勢は、米国のIT関連分野の減速に端を発した不況が欧州経済の景気減速やインフレ懸念へと波及し、さらにアジア諸国にも拡大して世界同時不況の様相を呈してまいりました。それに追い打ちをかけるように、9月には米国において同時多発テロが発生し、景気は一段と混迷の度を深めることとなりました。

このような環境のもと、当期においては携帯電話の世界的な生産調整が行なわれ、通信機器関連部門が低迷いたしました。さらに、AV機器も不況の影響により新規プロジェクトのキャンセル等が発生するなどして、当期業績は期初の予定を大幅に下回る結果となりました。

しかしその一方で、当社は民生および産業機器に加え、車載関連も含む幅広い分野において新規プロジェクトの構築を行ないました。また、大手電機メーカーにおける生産拠点の海外移転戦略を先取りするかたちで当社の海外工場群を拡充し、受注・生産体制も一層充実させてまいりました。

来期につきましては、当社の得意分野であります汎用性のある基板実装をメインにして、モジュール・車載関連にフォーカスを合わせて、多くの新規プロジェクトの獲得に注力しつつ業績の回復に向け最善の努力を傾注してまいりる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年3月

取締役社長 村井史郎



## 営業概況

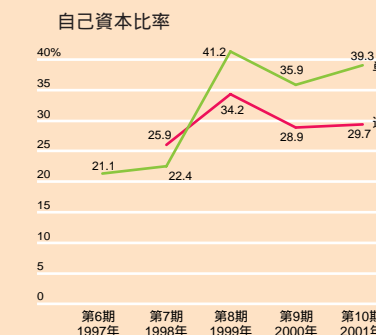
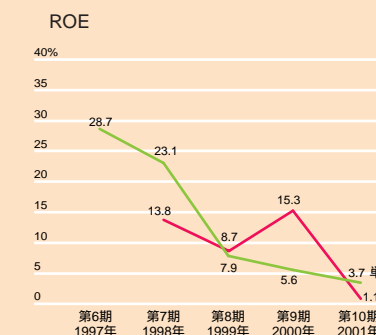
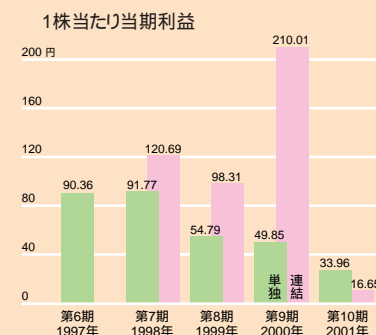
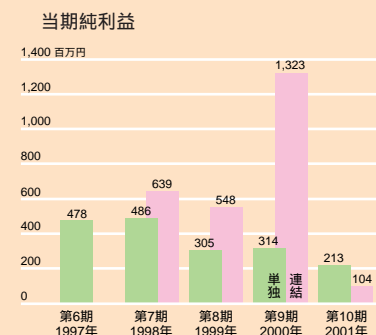
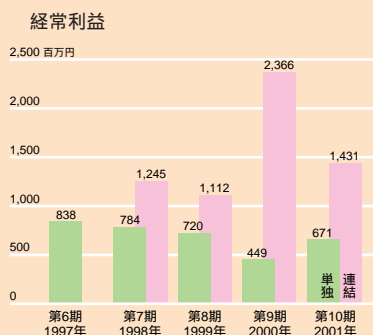
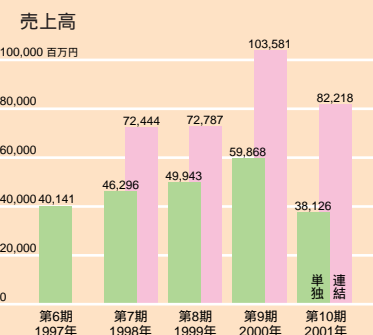
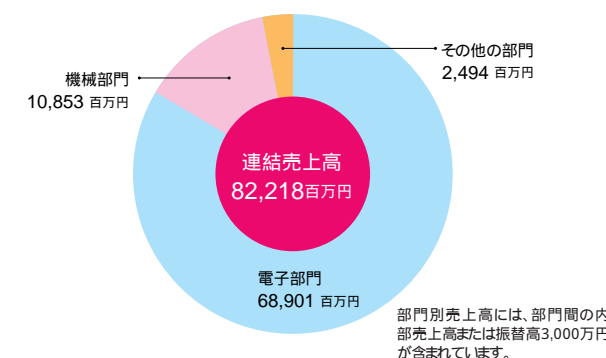
当連結会計年度に米国を襲った同時多発テロは、いわゆるITバブルの崩壊により後退局面に入りながらも、年末にかけて底入れの期待が見え始めていた米国経済に深刻な打撃を与えました。これによる米国景気のさらなる落ち込みが、とりわけIT関連企業を中心に輸出依存度の高いアジア各国やユーロ圏にも波及し、世界同時不況の様相を呈することとなりました。

わが国の経済も、当連結会計年度初頭から世界経済の減速が鮮明となり、輸出の大幅減少・設備投資の抑制など、企業活動の減退・消費低迷に苦しんでいた中で、米テロ事件が発生し、加えて不良債権処理、構造改革の断行に伴う「痛み」に対する不安感が景気の先行きを一層不透明なものとしています。

当社を取り巻く業界も携帯電話市場の急速な落ち込みや、パソコン並びに周辺機器の生産調整等に伴う電子部品の過剰在庫、半導体需要の低迷などにより、IT関連機器及び部材の生産・販売の減少を余儀なくされています。さらに、大手電器メーカーの生産拠点を海外に求める速度が加速されつつあります。このような情勢のなかであって、当社は車載関連・民生及び産業機器等の幅広い分野での新規プロジェクトの構築と、海外のアウトソーシング需要の高まりを先取りして、EMS事業の地位を強化するために、海外工場群の拡充を図ってまいりました。しかしながら、携帯電話の世界的な生産調整が当初の予想をはるかに越えるものであったことによる通信

機器関連の売上の急激な落ち込み、コンピューター周辺機器の成長鈍化による需要の低迷、AV機器の新規プロジェクトのキャンセルや立上げの遅れなどにより、大幅な業績の下方修正をせざるを得ない状況となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、822億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べて、213億6千2百万円の減少(20.6%減)となりました。利益面においては、円安による為替差益も含め、経常利益は14億3千1百万円となり、前期に比べて9億3千5百万円の減少(39.5%減)となりました。また、当期純利益は、退職給付移行時差異償却、在庫損失、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したため、1億4百万円となり、前期に比べて12億1千8百万円の減少(92.1%減)となりました。

部門別連結売上高構成



# 部門別の概況

## 電子部門

当社グループのコアになる部門で通信機器、情報機器、民生機器、車載関連、一般電子部品・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。携帯電話市場の急激な落ち込みによる生産調整AV機器および関連部品の需要減、一般部品の減少等により当連結会計年度の電子部門の売上高が689億1百万円となり、前連結会計年度に比べて、207億3千1百万円



の減少(23.1%減)となりました。また営業利益は16億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べて12億5千1百万円の減少(42.5%減)となりました。

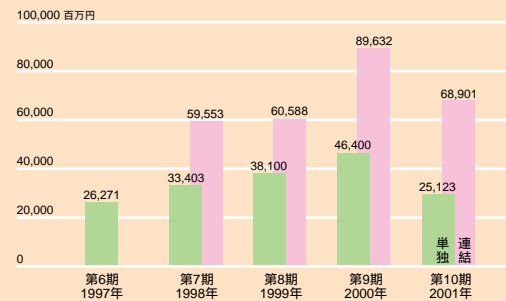


売上構成比率・電子部門

	2000年	2001年	%
通信機器関連(有線、無線)	23.1	12.4	
情報機器関連(PC周辺機器、事務機器、記録媒体等)	8.0	10.1	
民生機器関連(AV、家電、パーソナルケア、カメラ等)	23.1	8.4	
産業機器関連(パワーツール、イグナイター等)	10.4	24.1	
車載関連(カーオーディオ、モーター、部材等)	8.7	20.7	
一般電子部品	13.2	8.0	
計	86.5	83.8	

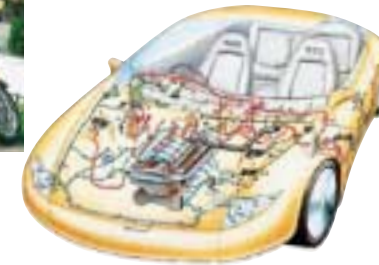
2001年度の部門別連結売上高には、部門間の内部売上高または振替高3,000万円が含まれています。また、部門別営業利益にも10億8,000万円の消去すべき利益が含まれています。

売上高・電子部門



## 機械部門

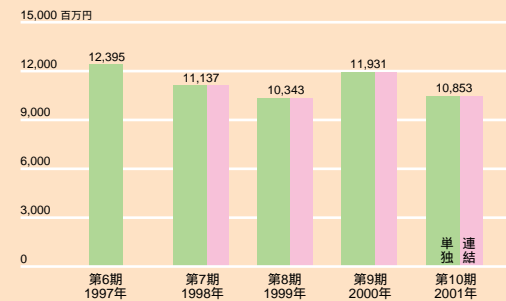
オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、空調機器、設備機械等を取り扱っておりますこの部門は、オートバイの小型排気量モデル用部材が価格対応のため、調達を従来の日本からインドネシアおよびタイ工場製品に切り替えたため売上減となりました。そのため当連結会計年度の売上高は108億5千3百万円となり、前連結会計年度と比べて、10億7千7百万円の減少(9.0%減)となりました。また営業利益は8千5百万円となり、前連結会計年度と比べて5千6百万円の減少(39.8%減)となりました。



売上構成比率・機械部門

	2000年	2001年	%
ワイヤーハーネス、オートバイ用部材	11.5	13.0	

売上高・機械部門



## その他の部門

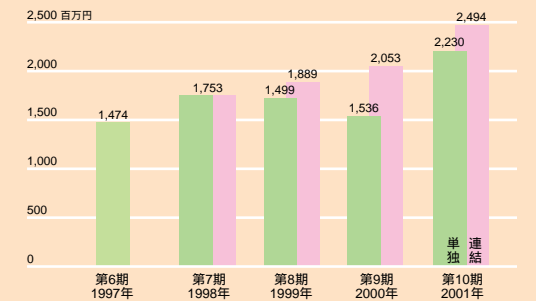
フロンガス、合成樹脂、印刷インキ、化成品、家具等を取り扱っておりますこの部門は、大口の新規取引先を獲得できたこともあり、売上高は24億9千4百万円となり、前連結会計年度と比べて、4億4千万円の増加(21.4%増)となりました。また営業利益は1億3千万円となり、前連結会計年度と比べて1億3千万円の減少(44.3%減)となりました。



売上構成比率・その他の部門

	2000年	2001年	%
フロンガス、印刷インキ等	2.0	3.2	

売上高・その他の部門





## グループ経営戦略



### 会社経営の基本方針

製造業の分野においては、特に当社のコア分野であるエレクトロニクス関連業界を中心に事業の水平分業化が世界的規模で進展し、生産活動のアウトソーシングに対する顧客ニーズは益々拡大しています。こうした環境の中で当社グループは、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』として顧客に具体的なビジネスメリット(顧客価値)を提供する」ことを事業の基本方針としています。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を追求」し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献することが当社の社会的使命であると認識しています。



### 会社の経営戦略と対処すべき課題

世界的に高まっている製造のアウトソーシング、調達グローバル化等のニーズに対して、設計・開発、部材調達、部品・モジュール・機器の製造、物流、販売等の幅広い領域で、迅速かつ的確なソリューションを提供すべく次の施策を実施していきます。

#### 活動分野の拡大

従来の通信・情報機器、AV機器分野に加えて、比較的IT不況の影響を受けにくく、かつ一層の電子化が見込まれる車載関連機器用の基板実装、民生・産業機器用の基板実装および完成品に注力します。

#### EMS事業(電子機器受託製造サービス)の増強

長年にわたり培ってきた当社の部材調達力に、効率良く配置した製造拠点(工場群)の強みを加えて、顧客の様々なタイプのアウトソーシング・ニーズに対応すべく、昨年度はタイ、中国(東莞、上海)スロバキアの工場新設・拡充を完了致しました。今後はこれらを含め11箇所となった海外工場の生産・管理体制を更に充実させ、EMS事業を当社のコアビジネスとして増強していきます。

#### モジュールビジネスの強化

EMSサービスの増強策として、またビジネスの付加価値拡大の一環として、国内外の当社グループ開発・設計会社や協力先を活用し、LCDモジュール、レンズモジュール等の各種モジュールの開発・販売を強化していきます。

## トピックス



2001年

中国華南の製造業の中心・東莞に生産子会社完成(12月)

北部通信工業(株)と株式持合いによる  
業務提携(特にEMS事業の強化のため)を決議(9月)

(株)ケンウッドの第三者割当増資の中100万株を引受け(9月)

シークスホームページをリニューアル(9月)

サイトを一新。IRのページも開設し、事業報告書等もPDFデータにて閲覧いただけます。

スロバキアでの合併生産会社 Sluzba Siix Electronics s.r.o.設立合意(8月)

EMS事業拡充のためのタイの生産子会社 Siix EMS(Thailand)Co.,LTD.の新工場が完成(8月)

中国・上海でタカヤ(株)との合併生産会社 Takaya Siix Electronics(Shanghai)Co.,LTD.を立上げ(6月)

資本金350百万円。タカヤ(株)60%、Siix 40%の合併。3,200㎡、55名。鉛フリー対応。SMT 2ライン、Axial / Radial挿入機各1台。民生、産業機器用基板実装及び完成品の生産

中国・蘇州の液晶合併工場 Suzhou Grand Pacific Optoelectronics Co.,LTD.で量産開始(3月)

STNモノクロ液晶・モジュールの中国蘇州での製造。増大する中国での携帯電話需要にも対応。



# グループ業務内容(EMS網)

シークスは13ヶ国にまたがる海外拠点網の有機的なネットワークをベースにクライアント企業に地域・業務内容などの様々な選択肢のプラットフォームを提供しています。

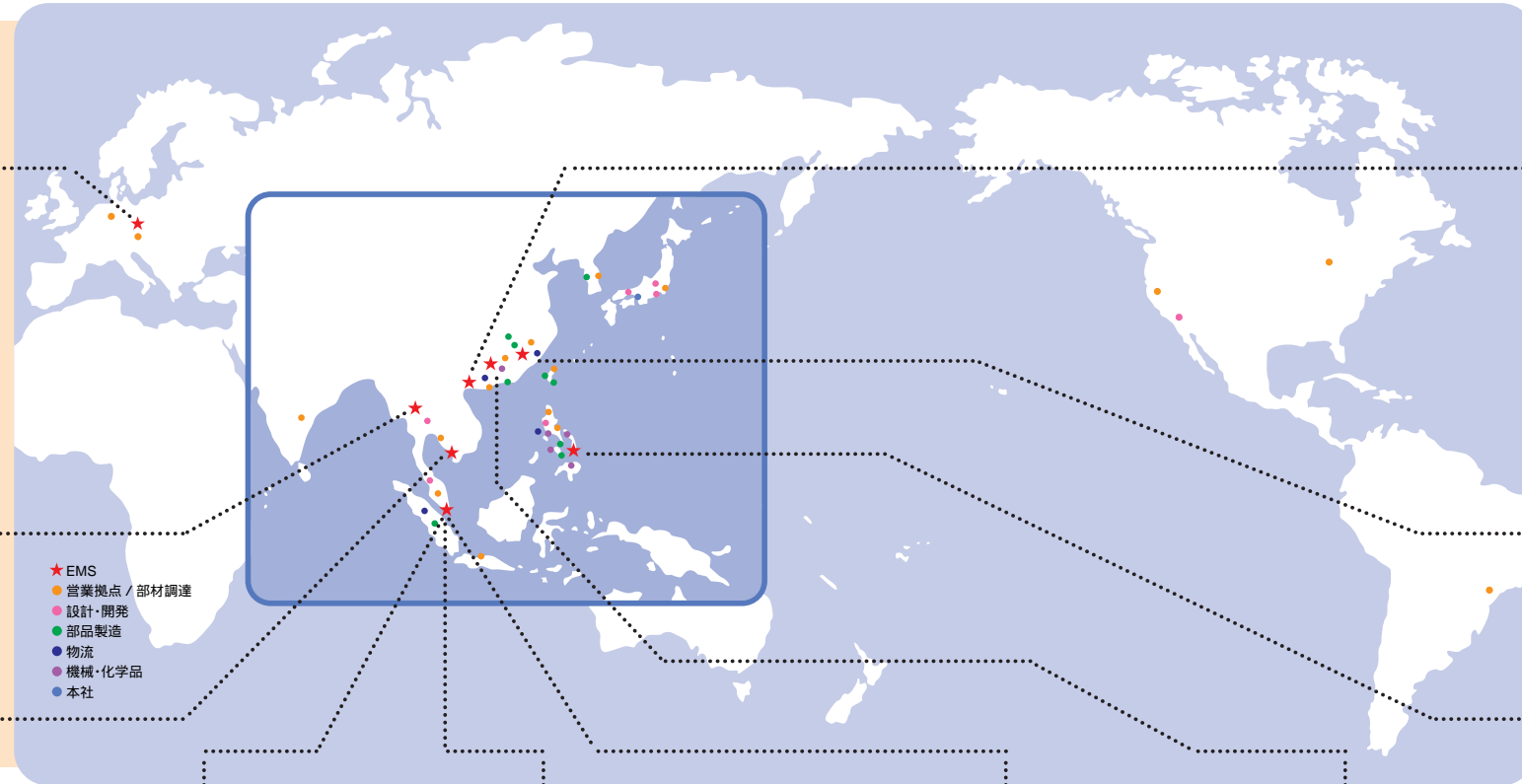
中でも当社のコアビジネスとも言えるEMS事業については海外に10工場を有し、企業集団内の各グループと連携しています。

## 2001年度中に完成したEMS 4工場

Sluzba SIIX Electronics s.r.o.  
EU市場向けに特化した中欧のEMS工場です。EU域内に近く、かつ低コストです。  
長年に渡り欧州の自動車メーカーの部品を製造していた経験から、高品質なEMSを提供します。



SIIX EMS (Thailand) Co.,Ltd.  
シークスのEMSネットワークの中核をなすフラッグシップ工場です。  
大量の基板実装能力に加え、0603サイズの微細チップ部品を実装できる能力があります。



SIIX Hong Kong Electronics Factory Dongguan  
華南の製造業の中心、東莞に位置する工場です。低賃金を活かしたコスト競争力を提供します。  
2001年12月に工場をリニューアルし、最新の実装技術にも対応致しました。



Takaya SIIX Electronics (shanghai) Co.,Ltd.  
IT・通信関連企業が多い華北・上海地区においてEMSを提供します。  
基板実装のエキスパート・タカヤ(株)との合併にて、質の高いEMSを提供します。

Stars Micrielectronics (Thailand) Co.,Ltd.



P.T. Giken Precision Indonesia



P.T. SIIX Eelectronics Indonesia



P.T. PFU Technology Indonesia



Panyu Kyokuto Sakata Electronics Co.,Ltd.



Electronics Assemblies Inc.



# 連結財務諸表

## 比較連結貸借対照表

科目	当期末	前期末
	百万円	百万円
<b>資産の部</b>		
流動資産	24,326	26,367
現金及び預金	4,434	3,549
受取手形及び売掛金	14,223	16,350
たな卸資産	4,461	5,552
繰延税金資産	215	132
その他流動資産	1,412	1,187
貸倒引当金	421	405
固定資産	6,863	5,420
有形固定資産	3,798	2,811
無形固定資産	134	153
投資有価証券	1,522	1,442
繰延税金資産	295	
その他の投資	1,414	1,225
貸倒引当金	301	213
為替換算調整勘定		583
資産合計	31,190	32,371

### 比較連結貸借対照表注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,184百万円	1,536百万円
2. 輸出手形割引高	44百万円	33百万円

連結貸借対照表・連結損益計算書・比較連結剰余金計算書・連結キャッシュ・フロー計算書および注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

科目	当期末	前期末
	百万円	百万円
<b>負債の部</b>		
流動負債	19,014	22,165
支払手形及び買掛金	10,582	11,613
短期借入金	6,453	9,000
繰延税金負債	30	
その他流動負債	1,947	1,551
固定負債	2,651	743
長期借入金	1,868	42
退職給与引当金		77
退職給付引当金	449	
役員退職慰労引当金	153	165
繰延税金負債	46	20
その他固定負債	133	437
負債合計	21,666	22,909
少数株主持分	247	91
<b>資本の部</b>		
資本金	2,144	2,144
資本準備金	1,853	1,853
連結剰余金	5,383	5,373
その他有価証券評価差額金	116	
為替換算調整勘定	12	
資本合計	9,276	9,370
負債・少数株主持分・資本合計	31,190	32,371

## 比較連結損益計算書

科目	当 期	前 期
	百万円	百万円
売上高	82,218	103,581
売上原価	76,659	97,016
売上総利益	5,558	6,564
販売費及び一般管理費	4,728	4,192
営業利益	829	2,372
営業外収益	1,003	541
営業外費用	401	547
経常利益	1,431	2,366
特別利益	118	
特別損失	1,074	105
税金等調整前当期純利益	474	2,260
法人税、住民税及び事業税	584	846
法人税等調整額	236	45
少数株主利益	21	45
当期純利益	104	1,323

## 比較連結剰余金計算書

科目	当 期	前 期
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	5,373	3,957
連結剰余金増加高		191
連結剰余金減少高	95	98
当期純利益	104	1,323
連結剰余金期末残高	5,383	5,373

### 比較連結剰余金計算書注記

	当 期	前 期
1. 剰余金増加額の内訳は次の通りであります。		
連結会社増加による増加高		0百万円
持分法適用除外による増加高		25百万円
過年度税効果調整額		165百万円
2. 剰余金減少額の内訳は次の通りであります。		
配当金	75百万円	88百万円
取締役賞与金	20百万円	10百万円

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当 期	前 期
	百万円	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	474	2,260
減価償却費	639	365
貸倒引当金の増加額	122	111
受取利息及び受取配当金	176	175
支払利息	282	276
為替差損益	540	16
持分法による投資損益	46	22
売上債権の増減額	3,730	4,302
たな卸資産の増減額	1,351	2,517
仕入債務の増減額	2,622	3,608
在庫損失	402	
退職給付移行時差異償却	415	
その他	361	461
小 計	4,487	83
利息及び配当金の受取額	178	183
利息の支払額	289	252
法人税等の支払額	884	462
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,491	448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出		209
有価証券の売却による収入		402
有形固定資産の取得による支出	1,195	757
有形固定資産の売却による収入	0	80
無形固定資産の取得による支出	26	92
投資有価証券の取得による支出	579	940
投資有価証券の売却等による収入	154	36
貸付による支出	174	179
貸付金の回収による収入	148	77
その他	19	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,692	1,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	2,392	3,414
長期借入による収入	1,900	66
長期借入金の返済による支出	563	281
配当金の支払額	75	88
少数株主への配当金の支払額	9	10
少数株主からの払込	146	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	994	3,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	6
現金及び現金同等物の増加額	879	1,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,521	2,402
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		0
現金及び現金同等物の期末残高	4,401	3,521

# 単独財務諸表

## 比較貸借対照表

科目	当期末	前期末
	百万円	百万円
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	9,999	12,251
現金・預金	1,357	1,095
受取手形	257	414
売掛金	6,863	8,930
有価証券		99
商品	694	981
前渡金	33	6
未収金	540	580
短期貸付金	71	67
繰延税金資産	159	105
その他流動資産	55	23
貸倒引当金	34	53
<b>固定資産</b>	4,820	3,969
<b>有形固定資産</b>	53	55
建物	29	27
工具器具備品	20	24
土地	3	3
<b>無形固定資産</b>	4	7
ソフトウェア	0	3
電話加入権	4	3
<b>投資等</b>	4,761	3,906
投資有価証券	1,267	1,202
子会社株式	1,355	1,355
出資金	490	360
子会社出資金	223	223
差入保証金	162	158
長期貸付金	685	385
繰延税金資産	448	175
その他投資等	258	108
貸倒引当金	130	64
<b>資産合計</b>	14,819	16,220

科目	当期末	前期末
	百万円	百万円
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	6,522	10,146
買掛金	4,351	5,902
短期借入金	1,700	3,330
一年内返済長期借入金	34	500
未払法人税等	48	53
未払金	30	28
未払費用	240	254
前受金	26	5
預り金	20	20
賞与引当金	52	53
その他流動負債	18	
<b>固定負債</b>	2,468	246
長期借入金	1,866	
長期未払金		3
退職給与引当金		242
退職給付引当金	448	
役員退職慰労引当金	153	
<b>負債合計</b>	8,990	10,393
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	2,144	2,144
<b>法定準備金</b>	1,887	1,877
資本準備金	1,853	1,853
利益準備金	34	24
<b>剰余金</b>	1,914	1,805
別途積立金	1,500	1,200
当期末処分利益	414	605
(うち当期利益)	(213)	(314)
その他有価証券評価差額金	116	
<b>資本合計</b>	5,829	5,827
<b>負債及び資本合計</b>	14,819	16,220

### 貸借対照表注記(当期)

- 子会社に対する短期金銭債権 ..... 2,476百万円
- 子会社からの短期金銭債務 ..... 261百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 ..... 92百万円
- 保証債務 ..... 62百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器等についてリース契約により使用しております。

### 6. 外貨建資産および負債の主なもの

- (為替予約等により円貨額の確定しているものは除く)
- |        |             |            |
|--------|-------------|------------|
| 売掛金    | 16百万U.S.ドル  | (2,159百万円) |
| 買掛金    | 13百万U.S.ドル  | (1,734百万円) |
| 投資有価証券 | 88百万フィリピンペソ | (378百万円)   |
| 子会社株式  | 4百万U.S.ドル   | (414百万円)   |
| 子会社株式  | 79百万フィリピンペソ | (278百万円)   |
| 子会社株式  | 2百万シンガポールドル | (150百万円)   |
| 子会社出資金 | 2百万ドイツマルク   | (177百万円)   |
| 出資金    | 2百万U.S.ドル   | (272百万円)   |

- 手形割引高 ..... 18百万円
- 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って当期末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日の満期手形が期末残高に含まれております。  
受取手形 ..... 25百万円
- 1株当たりの当期利益33円96銭

## 比較損益計算書

科目	当期	前期
	百万円	百万円
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
売上高	38,126	59,868
営業費用		
売上原価	36,716	57,823
販売費及び一般管理費	1,856	1,747
59,571		
営業利益又は営業損失( )	445	297
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	993	458
為替差益	117	
雑収入	57	34
493		
営業外費用		
支払利息及び割引料		80
支払利息	36	
有価証券評価損		173
為替差損		16
株式上場費用		28
雑損失	15	40
340		
<b>経常利益</b>	671	449
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	25	
オプション取引解約益	68	94
<b>特別損失</b>		
退職給付移行時差異償却	415	
投資有価証券評価損	165	581
<b>税引前当期利益</b>	183	449
法人税、住民税及び事業税	213	216
法人税等調整額	243	80
135		
<b>当期利益</b>	213	314
<b>前期繰越利益</b>	241	132
<b>過年度税効果調整額</b>		200
<b>中間配当額</b>	37	37
中間配当に伴う利益準備金積立額	3	3
<b>当期末処分利益</b>	414	605

### 損益計算書注記(当期)

- 子会社に対する売上高 ..... 10,625百万円
  - 子会社からの仕入高 ..... 2,481百万円
  - 子会社との営業取引以外の取引高 ..... 1,014百万円
- 貸借対照表・損益計算書および注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

## 比較利益処分

摘要	当期	前期
	百万円	百万円
<b>当期末処分利益</b>	414	605
利益準備金		5
利益配当金	37	37
(一株につき6円)	(一株につき6円)	
取締役賞与金		20
別途積立金	100	300
<b>次期繰越利益</b>	276	241

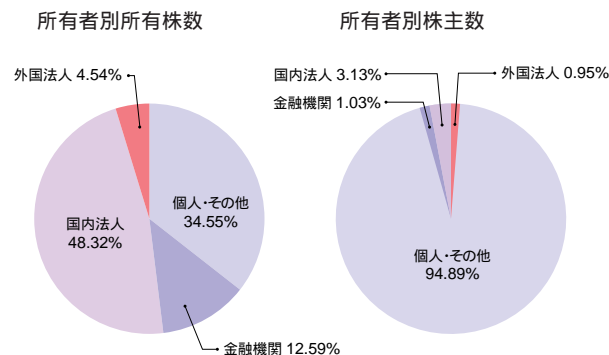
注 平成13年9月7日に37百万円(一株につき6円)の中間配当を実施いたしました。



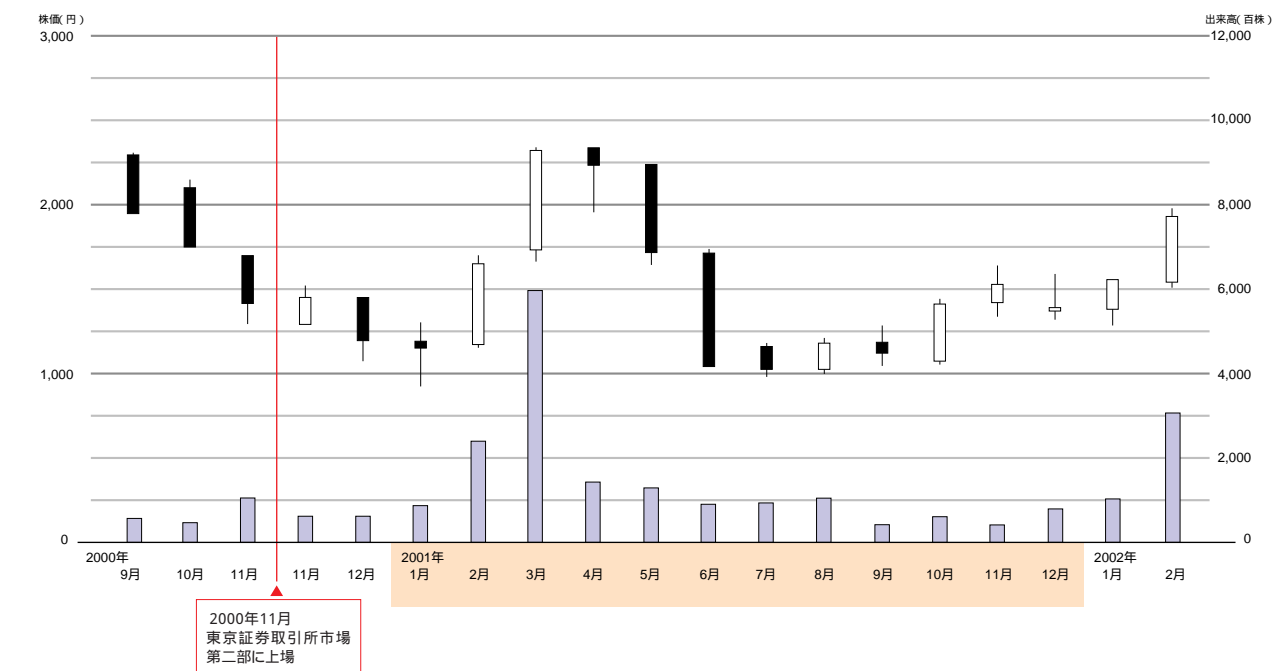
## 株式の状況

株式の状況（2001年12月31日現在）

会社が発行する株式の総数 ..... 20,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 6,300,000株  
 当期末株主数 ..... 1,470名



株価・出来高推移（2001年9月～2002年2月）



大株主（2001年12月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
	株	%
サカタインクス 株式会社	2,849,000	45.22
村井 史郎	450,000	7.14
株式会社 あさひ銀行	220,000	3.49
株式会社 三井住友銀行	200,000	3.17
シークス 社員持株会	126,100	2.00
投資信託受諾者	108,600	1.72
中央三井信託銀行株式会社	90,000	1.43
株式会社 東京三菱銀行	90,000	1.43
バンクオブバミューダガンジーリミテッド	69,500	1.10
アトランティスジャパングローバルファンド	69,500	1.10
松下電器産業 株式会社	50,000	0.79
ステートストリートバンクアド トラストカンパニー 505041	50,000	0.79

当社の当該大株主への出資はありません。

## 会社概要

会社概要（2001年12月31日現在）

商号 シークス株式会社  
 設立 1992年7月1日  
 資本金 2,144百万円  
 従業員数 129名  
 本社 大阪市中央区南本町1-8-14  
 東京事務所 東京都千代田区神田須田町2-7-3  
 U R L <http://www.siix.co.jp>

役員および監査役（2002年3月28日現在）

取締役社長	村井 史郎
取締役	武内 繁憲 第1・第2・第3・海外生産資材グループ担当
取締役	橋詰 研作 総務部・経営企画部・IR室担当、経理部長、業務部長
取締役	村瀬 漢章 企画開発部長
取締役	嶋井 節夫 システム管理室長
取締役	大庭 勝躬 第4・第5・第6グループ担当
取締役	宮田 光雄 産業機器グループ・新事業開発グループ担当
常勤監査役	中塚 久夫
監査役	池本 雅勇 サカタインクス株式会社 代表取締役副社長
監査役	北村 玄一 サカタインクス株式会社 常勤監査役

監査役のうち、池本雅勇氏、北村玄一氏は、商法特例第18条第1項に定める社外監査役です。

関連子会社・事業所一覧（2001年12月31日現在）

関連子会社	主な事業内容
SiiX Singapore Pte. Ltd. : Singapore	電子部品等の輸出入販売
SiiX H.K. Ltd. : China	電子部品等の輸出入販売
SiiX TWN Co., Ltd : Taiwan	電子部品等の輸出入販売
SiiX Logistics Phils., Inc. : Philippines	電子部品等の輸出入販売
SiiX Logistics Singapore Pte. Ltd. : Singapore	電子部品等の物流
SiiX Electronics Singapore Pte. Ltd. : Singapore	電子部品等の輸出入販売
SiiX Bangkok Co., Ltd. : Thailand	電子部品等の輸出入販売
SiiX (Shanghai) Co., Ltd. : China	電子部品等の輸出入販売・物流
SiiX Europe GmbH : Germany	電子部品等の輸出入販売
SiiX U.S.A. Corp. : Illinois, U.S.A.	電子部品等の輸出入販売
SiiX Phils., Inc. : Philippines	電子部品等の輸出入販売
PT SiiX Electronics Indonesia : Indonesia	電子回路実装および機器・部品の組立・加工
SiiX EMS(Thailand) Co., Ltd. : Thailand	電子回路実装および機器・部品の組立・加工
Nansha Sakata Ink Corp. : China	印刷インキの製造販売
イスロン株式会社 : Japan	半導体の設計・開発
Sluzba SiiX Electronics s.r.o. : Slovakia	電子回路実装および機器・部品の組立・加工

事業所

SiiX U.S.A. Corp. San Jose Branch : Calif., U.S.A.
SiiX do Brasil Ltda. : Brasil
PT Siix Indonesia : Indonesia
SiiX Corp. Seoul Liaison Office : Korea
SiiX H.K. Ltd., Shenzhen Liaison Office : China
SiiX Singapore Pte. Ltd. Chennai Liaison Office : India





## 株主メモ

---

決 算 期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月中
基 準 日	毎年12月31日 その他、必要のある場合には、取締役会の決議により、あらかじめ公告をして、基準日を定めます。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	100株
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部

---